

## 令和元年度 第3回総合戦略推進会議 議事概要

1 日 時 令和元年10月29日(水) 午後1時30分～3時50分

2 場 所 大仙市役所大曲庁舎 3階 第1委員会室

3 出席者 <推進会議委員>

黒澤 尚	挽野 実之	小笠原 恵子	工藤 浩一
鈴木 三郎	田村 誠市	鈴木 直樹	島村 和彦
岩佐 真	小原 庸補	鈴木 幸一	武藤 利雄
水谷 英明	相場 勝也	舘岡 新	大野 司

※敬称略

<事務局>

福原 勝人 (企画部長)	加賀 貢規 (総合政策課長)
新田 雅昭 (総合政策課主幹)	小笠原 潤 (総合政策課主査)

4 次 第

1) 開会

2) 議事 (1) 案件 ①大仙市人口ビジョン(素案)について  
②第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について  
(2) その他(次回会議開催予定)

3) 閉会

5 質疑及び意見等

1) 案件①

水谷委員：平成25年と平成30年の推計で、令和47年の人口に3,509人の差が生じているが、出生数と死亡数のどちらの差が大きいのか。目標人口の推計にあたっては、国のワークシートに基づき推計しているとのことだが、どのくらいの実現可能性が見込まれるか。

事務局：国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別人口推計を比較したもので、出生数が減少していることに加え、若年層の転出が続いていることで更なる人口減少となっているようだ。

目標人口の達成の見込みについては、現行の総合戦略は、人口ビジョンで目標を定め、それを達成するための取組を検討するという手順で検討したようであるが、第2期総合戦略の策定にあたっては、人口ビジョンと総合戦略が相互に影響し合うとの観点で策定しており、可能性といわれると断言しづらいところであるが、人口減少を緩和すべく施策を検討し、その効果を織り込みながら42,000人の目標人口を設定したところであり、何もしなければ29,491人のところ、42,000人まで緩和しようという目標である。

小原委員：ここ 15 年ぐらいはこれまでどおりで、それ以降急激に増加する推計となっている。

事務局：今産まれた子どもが次の世代を育むためには少なくとも 18 年かかる。早急に出生率の向上に取り組む必要があると考えている。

小原委員：これから子ども産もうとする夫婦も多数いると思うので、そういった世代にも働きかけていく必要があるのではないかな。

事務局：そういった世代の定住を促進し、子どもを産み育てやすい環境を整え、人口減少の緩和につなげていく。

小原委員：子育て世帯は市町村同士を比較して住む場所を決めている。他の市町村が住みやすいと感じれば市外に移住する。

事務局：子育てへの支援、環境の充実等を検討しているところであり、こうした施策の実施により、定住や移住に取り組んでいく。

小原委員：建設業界では除雪を担う人の高齢化が進んでいるが、不規則な勤務体系などから、個を優先したい若者の就労が進まない状況である。また、工業高校に入学しても、進学で市外に出る子どもが多い。学校の進路指導でも進学が奨励されるなど、全体がそのような流れになっていると感じる。その流れを変えていかなければならない。

挽野会長：成果が出るのが 10 年、20 年先とのことである。より早く手当をすることが重要で、減少を止めるため、できるところから一刻も早く手当していかなければならないとのことであり、委員の皆さんにも共通の認識を持っていただけたらと思う。

鈴木委員：将来に希望が持てる推計となっているが、現実的にはかなり厳しいところもあると思われる。思い切った施策、他市町村で取り組んでいない施策への取組を検討する必要があるのではないかな。どのような手立てで改善していくかが見えない。

挽野会長：現状はこういう状況で、これから説明する総合戦略に基づいた施策を実施し、人口減少の緩和に取り組んでいくとのことである。具体的な施策であるか、効果が期待できるものであるか等について、それぞれの立場からご意見をいただきたい。

## 2) 案件②

水谷委員：太田地域では、ほ場整備に伴う法人設立を予定しているが、工事や話し合いが進むにつれ問題が表面化している。いざ進めていくと、法人を運営できる人がいない。関係者にあたってみても、法人経営をできる人材がいない。太田地域には新規就農者研修施設があるが、農業経営についての指導は行っていないようだ。経営に関する教育や支援を行う施設、制度があればいいのではないかと考えている。

事務局：複合経営等に対する経営支援等は実施しているが、アドバイザー的な支援制度はないと思われる。

水谷委員：新規に就農しても、採算が合わず途中で離農するケースもあるようだ。はじめから収支の計算ができていないことも理由として考えられるので

はないか。法人を運営していくためのアドバイスがあればと思う。

事務局：JAが簿記等を含めた経営指導を行っていた記憶がある。法人化に向けた経営支援だったと思う。

水谷委員：肥培管理など栽培技術に関する営農指導はあったが、実際に経営が成り立つかどうかの指導はなかったと思う。法人化に限らず、6次産業化を組み立てるなどの場合に、経営計画を立てるための指導を検討できないか。

事務局：経営指導までは難しいかもしれないが、支援の検討について担当課に伝える。県の地域振興局でも経営指導を行っているようなので、活用していただきたい。

挽野会長：大曲商工会議所では起業支援を行っている。会員にならないと受けられないかもしれないが、共通点があると思われるので、何らかの協力ができるのではないか。

舘岡委員：本部にはアグリ関係の部署もあるので、協力できる部分もあると思う。

小原委員：人口が減る、地域経済が縮小する、働く場がなくなるという悪循環になっている。ここに住んで全国を相手に仕事をして稼いでいけるような取組が必要ではないか。例えば花火産業構想のような取組であり、地元企業が開発した新たな技術を積極的に公共工事に取り入れるなど、外向けのPRや支援に柔軟に対応していくべきである。今はインターネットがあり、今後人手が不要になってくる。頭を切り換え、目新しい取組を検討する必要がある。

島村委員：企業誘致の強化と地場産業の振興について、仙台や東京に本社がある出先の工場誘致も必要と思うが、付加価値の高い業種を誘致することも検討する必要があるのではないか。給与面で市外に就職を求める学生も多いと思われる。ただ工場を誘致するのではなく、大仙市発の付加価値の高い企業を育てる施策も必要と思う。

大野委員：建設業の話題があったが、大仙市あるいは大仙仙北管内には多くの企業・産業があり、企業やその業務内容を広く高校生や教育の場で説明し、知名度向上を図る必要があると考えている。秋田県では、県外進学者の約3割しかAターンしていない。全国平均は約5割で、2割のギャップがある。東京・大阪では約9割。そう考えると、秋田県では少なくとも5割まで上げる必要がある。

就職面接会を毎年開催しており、今年度は進学希望の生徒も対象として各高校に依頼したところであるが、年間スケジュールの関係で実施に至っていない。由利本荘市や大館市では今年から実施している。進学先での就職説明会等に参加する機会はあると思うが、出身地の企業情報はなかなか伝わらない状況。また、高校では進学には力を入れるが、どこに就職するまでは関知しておらず、進学者を対象にした就職面接会の開催や、大仙市が取り組もうとしているメール配信などの意義は大きい。余談であるが、大曲仙北圏域で自慢できるところは娯楽面であり、映画

館は県内では秋田市と大仙市にしかなく、そうしたところのPRも有効と思われる。高卒者の就職率は72.3%と全県でトップクラスである。山形市は80%を超えているが、娯楽施設が多い仙台市に近いということも影響していると思われる。また、娯楽施設もなければ定住は進まないと思われるため、そうした施設の誘致も検討いただければと思う。

工藤委員：教育委員会では、ふるさと教育を推進している。地元企業への訪問や地域行事への参加などを通じ、地域への愛着を持ってもらう取組である。さらに、自分が住んでいる地域だけではなく、大仙市全体を知ってもらう機会とするため、ふるさと博士制度を創設しており、子ども達が行きやすい環境構築を進めている。市のフェイスブックもすばらしいものになっており、大仙市の魅力を発信する環境創りも重要であると考えます。

鈴木委員：跡継ぎの問題も重要である。子どもの頃からの親の教育が大きく影響するとのこと。帝王学ではないが、家庭内の教育も非常に重要であると考えます。親世代との別居が進んだことで、祖父母が教育に関与する機会が減少しており、家庭では親以外の意見を聞く機会がない。こうしたことをはっきり言わない社会も問題があると思われる。このままでは、まちが消滅するなど、言いづらい文言を掲載してもいいのではないかと感じる。言うべきことは耳の痛いことでも発信しなければ変わっていかないと考える。総合戦略に基づきどのような戦術を打っていくかが重要で、業界としても人口減少は大きな問題であるので、ともに考えていきたい。

事務局：後継者の教育、家庭内の教育も非常に重要と考えている。言いづらいことであっても、書かなければならないという指摘については、背中を押していただいたと感じている。総合戦略の推進にあたっては、より効果の高い戦術を検討していく。

黒澤委員：医療者の立場から、通院弱者への支援も検討いただきたい。冬場の通院が困難、移動手段がない、さらには近年の高齢者の事故増加などから免許返納も進んでおり、特に高齢者の通院が非常に困難となっている。

事務局：総合戦略では、公共交通ネットワークの維持にも取り組むこととしている。これまで、交通事業者の撤退に伴い、コミュニティバス等の代替交通の運行など、公共交通ネットワークの維持向上に取り組んできた。現在、次期計画の策定を進めており、より効率的かつ効果的な支援を検討中である。

相場委員：重点施策と施策体系の関連性が伝わるよう、掲載順等を検討してはどうか。また、重点施策の「医療・福祉」が施策体系に載っておらず、関連性が不明である。

事務局：まさに調整しているところであり、今後整理させていただく。